

米軍基地機能強化に反対し、取材妨害に抗議する特別決議

沖縄県名護市辺野古の米軍新基地と、東村高江のヘリコプター離着陸帯の建設をめぐり、沖縄の民意を無視した政府の攻勢が続いている。

翁長県政が誕生して以降、一昨年12月の衆院選、今年7月の参院選でも「基地のない平和な沖縄を」をスローガンに掲げた「オール沖縄」勢力が圧勝し、今や沖縄県は自民党の選挙区選出の議員が一人もいない「自民空白県」となっている。沖縄の民意は明確だ。このような状況下で、県外から応援の機動隊を集めてまで工事を強行する国の姿勢は、沖縄差別という以外に表現のしようがない。

8月20日、東村高江周辺で政府が強行するヘリパッド建設に反対する市民が国家権力によって強制排除される現場取材していた地元紙の記者が、機動隊によって強制排除され、取材を妨害されるという前代未聞の事件も起きた。記者が腕章や社員証を提示して社名や身分を名乗ったにもかかわらず、機動隊は取材妨害を続けたという。地元住民らが根強い反対運動を続ける中、多くのけが人や逮捕者が出る緊迫した状況を目撃し読者に伝えることは、地元紙はもとより沖縄で取材活動をする全ての報道機関にとって大切な使命だ。実力行使で報道を阻害する行為は、絶対に認めるわけにはいかない。

沖縄タイムスと琉球新報を巡っては昨年6月、憲法改正を推進する自民党若手議員の勉強会で、作家の百田尚樹氏らが「つぶさないといけない」と発言するなどの暴言があったことも、思い返す必要がある。沖縄県民の目線に立ち、民意が求める記事を提供することは、地元紙に求められる大切な役割だ。報道の自由への弾圧を認めることは絶対に許されない。

MICは、表現、言論の自由を求めて日々の活動に取り組んでいる。報道の自由が侵害される事態には、全力で立ち向かわなければならない。最前線で体を張って闘っている沖縄の仲間と連帯して、ともに国家権力の横暴に立ち向かうことを宣言する。

以上

2016年9月24日

日本マスコミ文化情報労組会議 第55回定期総会